



製造現場作業の様子

- 本社所在地：東京都港区浜松町1丁目30-15
浜松町スクエアスタジオ1502
- 事業概要：化粧品の製造
入浴剤の製造
化粧品・入浴剤の研究開発
- 常時使用する従業員：280名
(2025年9月時点)
- 現在の売上高：67.8億円
(2025年9月期)
- 法人番号：3010501014189
- Web：https://yaetsubaki.co.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
花岡 秀典

安心とトキメキと感動を届けるものづくり

当社は1904年の創業以来、精油を原点に、化粧品・入浴剤などの研究開発と製造を通じて、安心とトキメキと感動を届けるものづくりを追求してきました。社会が高度化・複雑化する今だからこそ、人が本来持つ心や感性の豊かさに寄り添い、人と自然がともに栄える未来に貢献したいと考えています。百有余年で培った技術と真心を礎に、お客様の個性的な美しさと「五感満足」を実現するとともに、地域社会への貢献、社員の成長と待遇改善、地球と共存する持続可能な事業づくりを進めてまいります。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2025年の売上高100億円達成に向け、2026年・2027年は体制整備を進め、2028年以降に新ライン稼働とODM・自社商品強化で成長を加速。



課題

- ・OEM依存型の収益構造からの高付加価値化
- ・ODM・自社商品を成長領域とする事業ポートフォリオの転換
- ・新工場移行後の生産能力拡大と稼働率最大化
- ・省力化・自動化による生産性向上と人材活用の高度化
- ・品質管理・開発提案・営業体制の一体的強化

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・OEM事業の安定拡大
- ・新工場を増設による生産能力の拡大
- ・新製造ライン・自動化設備による生産性向上
- ・ODM事業の拡大による高付加価値化
- ・自社商品の育成と販路拡大

実施体制

- ・経営陣主導による成長戦略の推進
- ・製造・品質保証・研究開発・営業・管理部門の連携強化
- ・新工場・新製造ラインの安定稼働に向けた責任体制の明確化
- ・ODM・自社商品強化に向けた商品企画・提案営業体制の整備
- ・設備投資・人材育成・資金調達を支える管理体制の高度化

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円実現に向けた成長戦略と重点テーマ

<100億円企業に向けた戦略>

1. OEM事業の安定拡大

大手化粧品メーカーとの長年の取引基盤を活かし、乳液、日焼け止め、美容液などの主力製品における受注を堅実に拡大する。既存顧客との信頼関係を深め、品質・納期・対応力を高めることで、100億円達成に向けた安定的な売上基盤を確保する。

2. 生産能力の拡大と稼働率の最大化

新工場への移行、既存設備の再配置、既存工場の修繕、新規製造ラインの導入により、受注増加に対応できる生産体制を整備する。2026年・2027年は体制整備を進め、2028年以降は新ラインの本格稼働により売上拡大を加速させる。

3. 省力化・自動化による生産性向上

生産ロボット等の導入により、省力化、作業負担の軽減、品質の安定化を図る。限られた人員でも生産量を拡大できる体制を構築し、人材を単純作業から品質管理、改善活動、開発支援など、より付加価値の高い業務へ活用する。

4. ODM事業の拡大による高付加価値化

処方開発、商品企画、試作、製造まで一体で提案できる体制を強化し、ODM製造の売上構成比を高める。顧客ニーズや市場トレンドを踏まえた提案力を高め、単なる製造受託ではなく、顧客のブランドづくりを支えるパートナー企業としての地位を確立する。

5. 自社商品の育成と販路拡大

百有余年の歴史、椿油を原点とする技術、安心とトキメキと感動を届ける理念を活かし、自社商品の開発・販売を強化する。まずは既存技術との親和性が高い基礎化粧品領域を中心に、販路開拓とブランド認知向上を進め、将来的な収益の柱として育成する。



安定売上基盤の強化

OEM事業の深耕による着実な成長

大手メーカーとの信頼関係を基盤に、品質・納期・対応力を高め、既存OEM受注を安定的に拡大する。



生産キャパシティの拡大

新工場・新ラインによる供給力向上

新工場移行と新規ライン導入により、生産能力と稼働率を高め、2028年以降の成長加速に備える。



ものづくり力の高度化

省力化・品質安定化・多品種対応の推進

生産ロボット等を活用し、効率化と品質安定を進め、限られた人員でも高品質な製造体制を実現する。



収益構造の高付加価値化

ODM・自社商品の育成による利益率向上

処方開発・商品企画・提案力を強化し、ODMと自社商品を成長領域として育成する。